



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 藤倉化成株式会社
コード番号 4620 URL <http://www.fkkasei.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 大輔
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 下田 善三
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-3436-1101
平成26年6月30日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	72,166	34.0	2,335	66.6	2,719	68.3	1,606	1.0
25年3月期	53,869	4.5	1,402	△24.3	1,616	△9.4	1,589	60.0

(注) 包括利益 26年3月期 3,923百万円 (67.7%) 25年3月期 2,340百万円 (168.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	49.14	—	6.3	5.7	3.2
25年3月期	48.63	—	6.8	3.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 106百万円 25年3月期 45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	50,150	29,283	53.7	824.32
25年3月期	45,604	25,768	53.1	741.13

(参考) 自己資本 26年3月期 26,938百万円 25年3月期 24,219百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,732	△2,348	△261	8,834
25年3月期	3,358	△2,071	326	8,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	458	28.8	2.0
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	458	28.5	1.8
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		28.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	△0.3	1,200	△3.0	1,200	△19.2	700	△25.5	21.42
通期	70,500	△2.3	3,000	28.5	3,000	10.3	1,600	△0.4	48.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	32,716,878 株	25年3月期	32,716,878 株
② 期末自己株式数	26年3月期	38,168 株	25年3月期	38,168 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	32,678,710 株	25年3月期	32,678,710 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、添付資料31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,071	△2.5	12	△97.4	259	△57.3	135	—
25年3月期	20,586	△8.4	480	△62.2	608	△56.8	△193	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	4.13	—
25年3月期	△5.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	27,915	18,829	67.5	576.20
25年3月期	29,036	18,847	64.9	576.74

(参考) 自己資本 26年3月期 18,829百万円 25年3月期 18,847百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△2.4	0	△100.0	530	83.4	370	85.0	11.32
通期	20,750	3.4	300	—	850	228.2	590	337.0	18.05

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。前記の予想に関する事項については、決算短信[添付資料]の3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
6. その他	37
(1) 役員の変動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済対策・金融緩和政策などへの期待感を背景に円安・株高が進行し、輸出企業を中心とした企業収益の改善や雇用情勢の改善への動きが見られ、また、本年4月に実施された消費税率引き上げ前の駆け込み需要により個人消費も増加するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの関連する業界におきましては、自動車産業においては、国内では、消費増税前の駆け込み需要などを背景として、国内の新車登録台数は前年度と比べ増加いたしました。海外への自動車輸出台数は前年度をわずかに下回りましたが、引き続き需要が好調に推移した北米市場向けの輸出台数は増加いたしました。住宅産業につきましては、同じく消費税の増税前の駆け込み需要などを背景に需要が拡大し、新設住宅着工戸数は前年度を上回りました。エレクトロニクス産業につきましては、スマートフォンやタブレット端末などの情報通信端末とその関連分野では、引き続き好調に推移いたしました。半導体・電子部品分野では、薄型テレビをはじめとするデジタル家電関連分野での需要低迷などもあり、厳しい市場環境となりました。

このような環境の下、当連結会計年度の売上高は721億66百万円(前連結会計年度比34.0%増)となり、営業利益は23億35百万円(同66.6%増)、経常利益は27億19百万円(同68.3%増)、当期純利益は16億6百万円(同1.0%増)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

1) コーティング

プラスチック用コーティング材(『レクラック』・『フジハード』など)を取扱うコーティング部門におきましては、国内市場においては、携帯電話向け市場における需要の大幅な減少や、自動車分野における小型化及び無塗装化による需要の減少傾向などにより、厳しい状況となりましたが、海外市場においては、自動車販売の好調が続くアメリカ市場での需要が順調に推移したことや中国市場における需要の回復などもあり、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は208億87百万円(同21.7%増)となり、営業利益は10億68百万円(同479.4%増)となりました。

2) 建築用塗料

建築用コーティング材を取扱う建築用塗料部門におきましては、新築向け市場では大手ユーザー向けにおける需要の低下と価格下落などにより売上高は減少いたしました。リフォーム向け市場においては、施工棟数が順調に増加したことに伴って需要が拡大し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は137億30百万円(同13.3%増)となり、営業利益は7億97百万円(同10.5%減)となりました。

3) 電子材料

導電性ペースト材(『ドータイト』など)を取扱う電子材料部門におきましては、主要な原材料である銀の建値の相場が前年と比べ下落傾向で推移したことや、パソコン向け製品の需要低迷や価格競争に伴う収益の低下などにより、売上高が減少いたしました。

この結果、売上高は41億24百万円(同6.3%減)となり、営業利益は1億86百万円(同122.5%増)となりました。

4) 機能材料

樹脂ベースなどを取扱う機能材料部門におきましては、メディカル材料分野においては前期と比べ横這いで推移いたしました。主力の粘接着剤ベースにおいては主要ユーザー向けの需要に回復の動きがみられたことや新商品の販売が順調に推移したことなどが売上高増加に寄与いたしました。

この結果、売上高は16億23百万円(同7.7%増)となり、営業損失は46百万円(前連結会計年度は6百万円の営業損失)となりました。

5) 化成品

トナー用樹脂などを取扱う化成品部門におきましては、電荷制御剤の新商品が順調に推移いたしました。トナー関連製品がOA機器分野における主力ユーザーの在庫調整の影響を受けたことや海外市場における価格競争などもあり、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は22億24百万円(同7.9%減)となり、営業利益は37百万円(同83.2%減)となりました。

6) 合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、前期に引き続きLED液晶テレビ向け関連製品の販売が大きな伸びをみせたことに加え、コンビニエンスストア向けの建材関連事業も新規出店の増加と改装店の需要に支えられ好調に推移したことにより、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は297億26百万円(同80.8%増)となり、営業利益は2億93百万円(前連結会計年度は27百万円の営業利益)となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、積極的な経済政策による円高是正などにより、企業の収益環境が改善され設備投資などに持ち直しの動きが見られるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移していくものと思われま。しかしながら、円安に伴う原材料価格の上昇や今春に実施された消費増税による個人消費の落ち込みの懸念など、先行き不透明な状況で推移していくものと思われま。

現時点における平成27年3月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高705億円、営業利益30億円、経常利益30億円、当期純利益16億円を予想しております。なお、為替レートは1米ドル=102円を想定しております。

(注)業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界的な市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含んでおり、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ45億45百万円(前連結会計年度比10.0%)増加し501億50百万円となりました。

1) 流動資産

売上債権回収による現金及び預金の増加及び当社のたな卸資産の増加などの結果、前連結会計年度末対比27億89百万円(同10.2%)増加し、302億1百万円となりました。

2) 固定資産

上海藤倉化成塗料有限公司の新規連結及び当社の研究所のリプレースによる有形固定資産の増加などの結果、前連結会計年度末対比17億57百万円(同9.7%)増加し、199億48百万円となりました。

3) 流動負債

東南アジア子会社設立準備による短期借入金の増加などの結果、前連結会計年度末対比15億9百万円(同10.7%)増加し、155億45百万円となりました。

4) 固定負債

社債の返済による減少などの結果、前連結会計年度末対比4億78百万円(同8.2%)減少し、53億22百万円となりました。

5) 純資産

利益剰余金の増加により、前連結会計年度末対比35億15百万円(同13.6%)増加し、292億83百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.1%から53.7%へと0.6ポイントの増加となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より83円19銭増加し、824円32銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億29百万円増加し、88億34百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が5億38百万円であったものの、税金等調整前当期純利益26億76百万円や減価償却費17億3百万円などにより、27億32百万円の収入（前連結会計年度は33億58百万円の収入）となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出13億74百万円、無形固定資産の取得による支出3億33百万円などにより、23億48百万円の支出（前連結会計年度は20億71百万円の支出）となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加により10億82百万円の収入などがあったものの、社債の償還により7億20百万円の支出、配当金により4億58百万円の支出などがあったため、2億61百万円の支出（前連結会計年度は3億26百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	53.7	53.9	53.0	53.1	53.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.7	41.4	33.2	27.6	41.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	1.8	2.5	1.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.7	23.2	17.9	36.9	32.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは安定的な配当を基本とし今後の収益予想、配当性向等を十分に考慮し将来の事業展開に見合った配当を行ってまいります。

経営資源の配分は、経営環境の変化に対応すべく、財務体質強化及び技術開発体制の強化に有効投資してまいりたいと考えております。

なお、次期の年間配当額につきましては、業績予想を踏まえ1株当たり14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は次の通りであります。なお、以下の記載はリスクを網羅するものでありませんので、本項以外の記載事項も慎重に検討する必要がありますと考えております。

① 為替変動のリスク

当社グループの海外売上高比率は、平成24年3月期42.0%、平成25年3月期47.9%、平成26年3月期56.3%と高い比率であり、為替変動の影響を受ける状況にあります。中国・韓国を中心とする東南アジア間の売上高ウエイトが高いため、円建取引で決済いたしております。しかしながら、子会社において外貨建決済の取引が増加してきており、為替の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産のリスク

当社グループでは、当社グループの知的財産権を守り、他社の権利を尊重した製品・技術の開発を進めております。しかしながら、技術革新のスピードが加速していること、また、当社グループの事業活動がグローバルに展開していることから、知的財産権の係争が発生する可能性があります。そうした場合、知的財産が保護できなかったり、違法に侵害されることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原料仕入れ価格の変動によるリスク

当社グループが生産及び販売している製品の多くは、その主原料として石油化学製品を使用しておりますが、原油価格の大幅な変動が、原材料価格の動向に影響を及ぼす傾向にあるため、国際石油市場の著しい変動によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制によるリスク

当社グループの製品及び各事業所を規制する代表的な法令・規則・行政指導は以下の通りであります。それぞれについて法的適合、遵法を保証するようグループ各社の経営管理を最適状態におくべく、諸施策を講じております。しかしながら、新たな法規制、条例等の改正により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

- ・ 化学物質の審査及び製造の規制に関する法律
- ・ 水質汚濁防止法
- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・ 諸外国の化学物質の審査及び登録に関する法規制

⑤ カントリーリスク

当社グループは米国・英国・中国・韓国・タイ等海外への事業展開を拡大してきております。このようなグローバル化の進展は、進出国における予期しない法律または規制の変更、災害やテロによる社会的混乱等を通して、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料の調達に関するリスク

当社グループは、主に外部の取引先を通じてメーカーから原材料を調達しておりますが、製品の製造において用いるいくつかの原材料については、特定のメーカーに依存しているものがあります。購買ルートの検討等対策を講じておりますが、メーカーの生産設備における事故など、当社グループがコントロールできない要因により、それらのメーカーを通じた原材料の調達が困難となった場合、当社グループの生産能力に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害等のリスク

当社グループは栃木県を主要な生産拠点としております。現在のところ生産拠点及び近隣地域には活断層は発見されておませんが、建物・製造設備・製品等の資産が自然災害や火災等の事故等によって損失が発生しないよう、OHSAS 18001の認証取得を行う等十分な対策を講じております。製造設備等に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに生産拠点の修復または代替のため多額の費用を要する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、子会社27社、関連会社5社により構成)は、アクリル樹脂派生製品(コーティング、建築用塗料、電子材料、機能材料、化成品、合成樹脂)に関する事業を主として行っています。

また、その他の関係会社として電線ケーブル及び附属品の製造・販売を営む(株)フジクラがあり、同社に対して、当社は電子材料を一部販売しております。

なお、次の6事業は、「注記事項(セグメント情報)等」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) コーティング事業

プラスチック用コーティング材等であります。

当社が製造・販売する他、(株)中京ペイントサービスにて調色を行っており、当社及びフジケミ近畿(株)にて販売しております。

また、RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC. 及びFujichem Sonneborn Ltd等は製造・販売を、FUJIKURA KASEI (THAILAND) CO., LTD.、藤倉化成塗料(天津)有限公司、藤倉化成(佛山)塗料有限公司及び上海藤倉化成塗料有限公司等は調色・販売しております。

(2) 建築用塗料事業

建築用コーティング材等であります。

当社が製造する他、子会社のフジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)が製造しており、子会社フジケミ東京(株)、フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)を通して販売しております。

(3) 電子材料事業

導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等であります。

当社が製造・販売する他、子会社フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)、FUJIKURA KASEI (THAILAND) CO., LTD. を通して販売しております。

(4) 機能材料事業

粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベースであります。

当社が製造・販売する他、子会社フジケミ近畿(株)、フジケミカル(株)を通して販売しております。

(5) 化成品事業

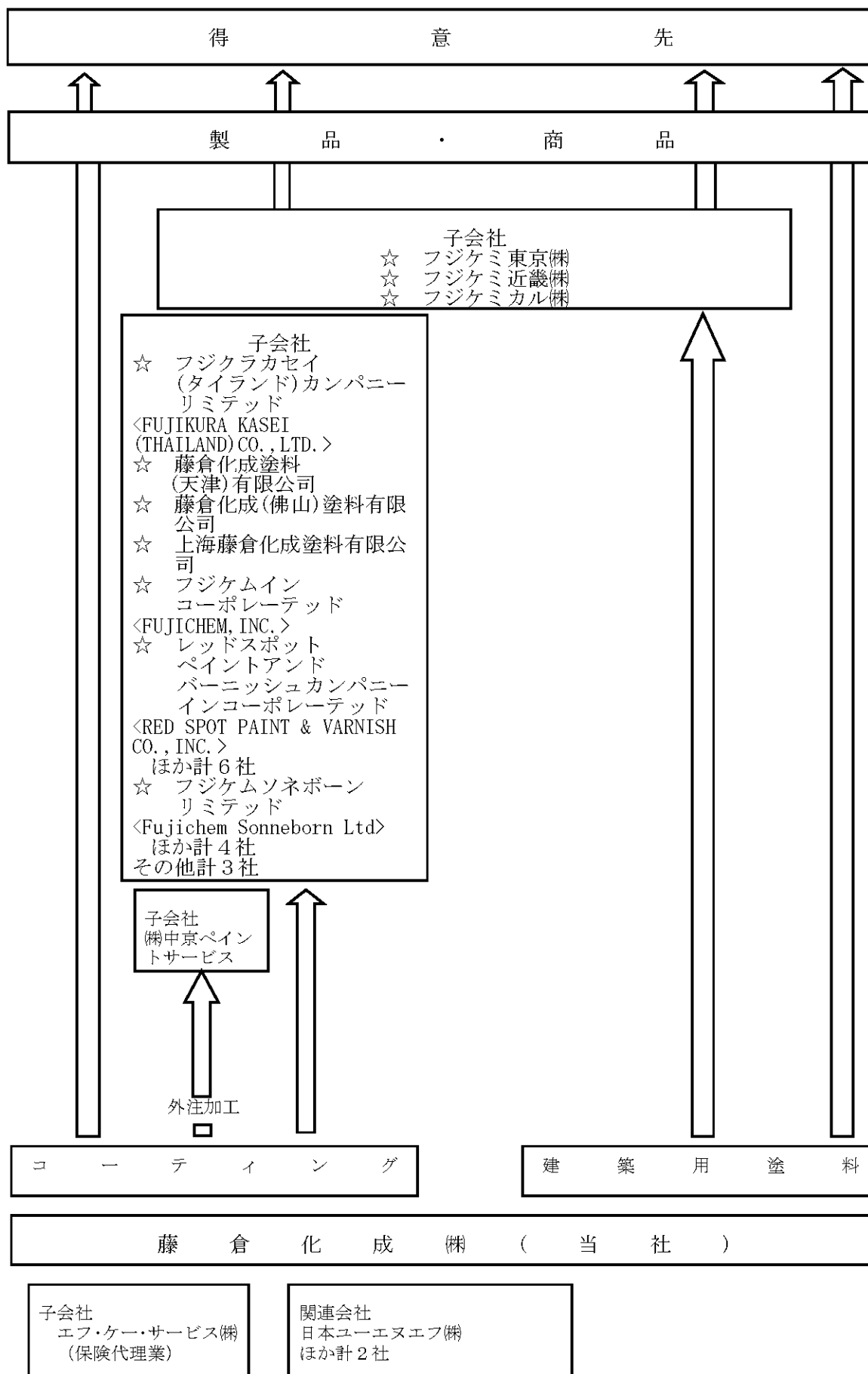
トナー用バインダー樹脂等であります。当社が製造・販売しております。

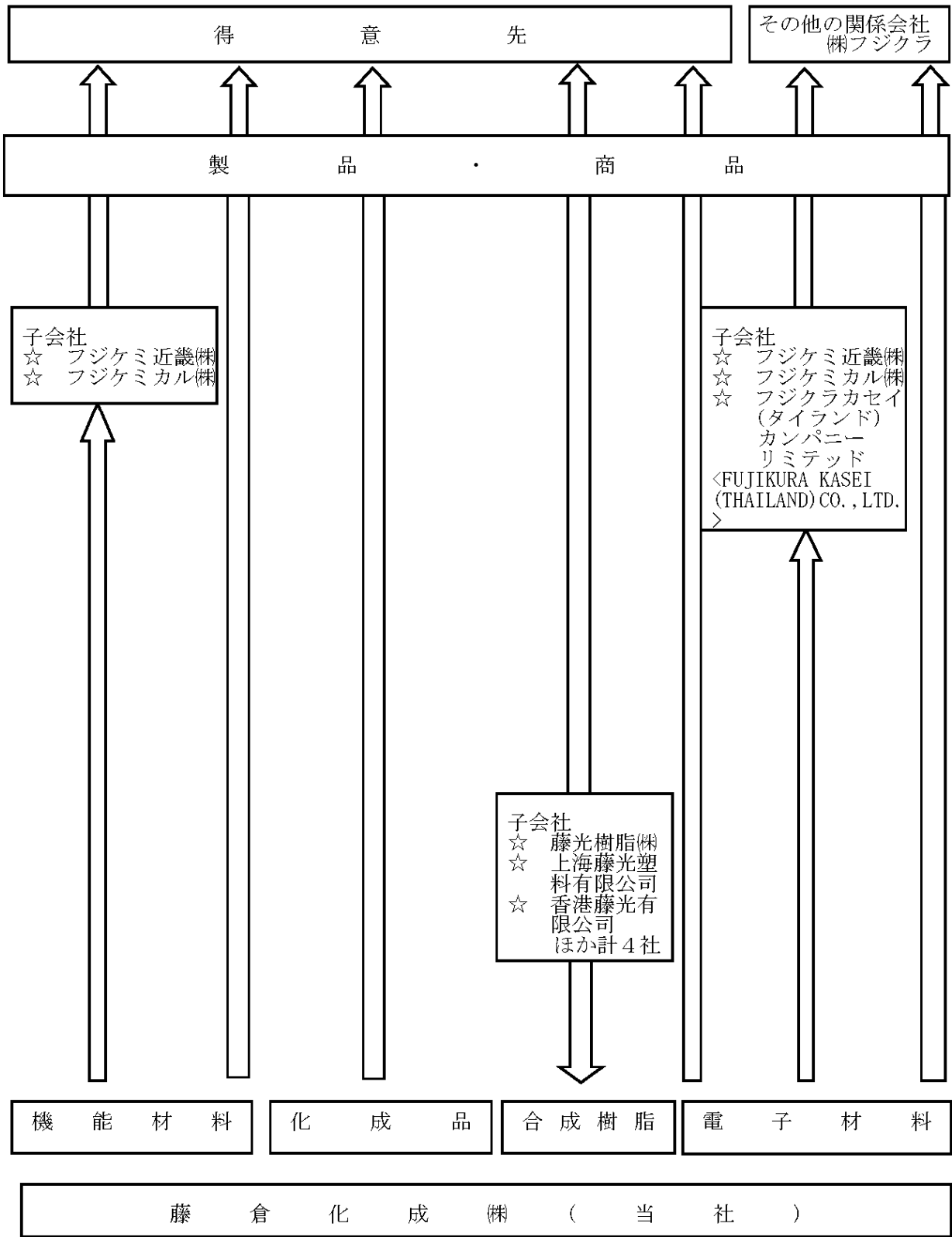
(6) 合成樹脂事業

藤光樹脂(株)等が、アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、販売しております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。





3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『高感度なコーティング材の創出を志向し、地球と共に生きる』を経営の基本理念としております。

当社グループの事業はエレクトロニクス、自動車、住宅等の分野に関連しておりますが、高品質、高感度そして地球環境に優しい製品を創出することで社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは自己資本当期純利益率（ROE）、総資産事業利益率（ROA）を経営における重要な指標と位置づけております。

具体的な目標と数値は次の通りであります。

- ・自己資本当期純利益率（ROE）・・・ 15%以上
- ・総資産事業利益率（ROA）・・・・・・ 15%以上
- ・売上高経常利益率・・・・・・・・・ 10%以上
- ・自己資本比率・・・・・・・・・ 60%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは基本方針をベースとし、企業活動を展開してまいります。その基本戦略として次の項目を掲げグループ丸となって強力に展開しております。

① 株主重視の経営

1株当たりの利益及びROE・ROAの向上を図ってまいります。

② 成長分野・強い部門への特化

現在、事業別の重点課題は次のとおりであります。

・コーティング事業

プラスチック用コーティング材

アジア市場での生産拠点の整備及び市場の拡大

グローバル市場の展開（日・米・欧・アジアネットワーク化）

環境対応型コーティング材の開発

・建築用塗料事業

新築・リフォーム向けハウジング用超耐久性塗料及び環境配慮型塗装システムの開発

・電子材料事業

新接合分野導電材料の開発及び用途の拡大

・機能材料事業

体外診断薬、電子部品用ファインポリマー及びエマルジョン系粘・接着剤ポリマーの開発、軌道化及び拡大

・化成事業

トナー用バインダー樹脂等の開発

・合成樹脂事業

アクリル樹脂原材料及び加工品の仕入れ・販売、IT機器市場向け高機能材料の加工販売

③ 利益率重視の経営

当社グループは、経営の基本として『量より質の追求』を行います。

小さな市場でも大きなシェアを獲得し、プライスリーダーを目指し、利益率を重視した経営を行います。

④ 研究開発費

当社グループは、売上高の一定割合を目途に研究開発投資を行っております。

当社グループの製品の需要家は、地球環境保全の点から、省エネルギー型製品、溶剤系製品から水系製品への移行及びリサイクル可能なプラスチック用塗料の開発等を強く要望しております。したがって当社グループは、これらの要望に対応するため、一層の努力を払い、着実に新製品の開発の成果を挙げてまいります。

当連結会計年度における研究開発関連費用は26億1百万円であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、積極的な経済政策による円高是正などにより、企業の収益環境が改善され設備投資などに持ち直しの動きが見られるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移していくものと思われま。しかしながら、円安に伴う原材料価格の上昇や今春に実施された消費増税による個人消費の落ち込みの懸念など、先行き不透明な状況で推移していくものと思われま。

当社グループにおきましては、かねてより構築を進めてまいりましたプラスチック用コーティング材のサプライネットワークである「藤倉化成グローバルネットワーク」において、昨年11月には子会社上海藤倉化成塗料有限公司においての本格生産が開始され、また本年に入ってから、マレーシア・ベトナムといった東南アジア諸国においても現地法人を設立し、高品質な製品のグローバルな供給体制の整備に取り組んでおり、ネットワークを活用した収益の確保に努めてまいります。

当社といたしましては、引き続き技術開発の注力し、新製品の開発、新市場の開拓に努め、収益基盤の拡大と確保に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,056,895	9,866,515
受取手形及び売掛金	12,897,005	13,059,692
商品及び製品	2,906,750	3,628,380
仕掛品	46,528	56,500
原材料及び貯蔵品	1,714,644	1,996,493
繰延税金資産	500,923	558,124
その他	460,713	1,182,445
貸倒引当金	△171,149	△146,962
流動資産合計	27,412,309	30,201,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,552,482	9,655,315
減価償却累計額	△4,381,068	△4,728,073
建物及び構築物(純額)	4,171,414	4,927,242
機械装置及び運搬具	10,592,580	11,157,583
減価償却累計額	△7,866,872	△8,651,148
機械装置及び運搬具(純額)	2,725,708	2,506,435
工具、器具及び備品	3,373,202	3,667,221
減価償却累計額	△2,875,464	△2,998,643
工具、器具及び備品(純額)	497,738	668,578
土地	4,220,328	4,398,732
リース資産	358,510	360,047
減価償却累計額	△209,709	△253,607
リース資産(純額)	148,801	106,440
建設仮勘定	33,124	409,129
有形固定資産合計	11,797,113	13,016,556
無形固定資産		
ソフトウェア	913,997	975,753
その他	861,678	962,984
無形固定資産合計	1,775,675	1,938,737
投資その他の資産		
投資有価証券	1,404,181	2,116,383
長期貸付金	60,303	61,897
繰延税金資産	1,112,164	856,743
その他	2,079,685	2,100,674
貸倒引当金	△37,194	△142,500
投資その他の資産合計	4,619,139	4,993,197
固定資産合計	18,191,927	19,948,490
資産合計	45,604,236	50,149,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,412,845	8,349,832
短期借入金	2,349,705	3,759,474
1年内償還予定の社債	720,000	500,000
未払法人税等	178,413	445,182
未払費用	778,627	991,100
賞与引当金	616,864	665,693
リース債務	76,466	41,175
その他	903,250	792,349
流動負債合計	14,036,170	15,544,805
固定負債		
社債	2,500,000	2,000,000
長期借入金	104,648	43,428
繰延税金負債	66,536	127,095
退職給付引当金	2,281,390	—
退職給付に係る負債	—	2,332,568
長期末払金	400,537	279,621
リース債務	87,259	68,643
その他	360,054	470,585
固定負債合計	5,800,424	5,321,940
負債合計	19,836,594	20,866,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	13,852,160	15,290,853
自己株式	△24,969	△24,969
株主資本合計	24,219,511	25,658,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,328	391,329
為替換算調整勘定	△82,771	1,454,229
退職給付に係る調整累計額	—	△566,078
その他の包括利益累計額合計	△443	1,279,480
少数株主持分	1,548,574	2,345,248
純資産合計	25,767,642	29,282,932
負債純資産合計	45,604,236	50,149,677

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	53,868,919	72,165,743
売上原価	40,476,683	56,317,162
売上総利益	13,392,236	15,848,581
販売費及び一般管理費	11,990,535	13,513,186
営業利益	1,401,701	2,335,395
営業外収益		
受取利息	9,473	15,376
受取配当金	37,497	46,664
固定資産賃貸料	67,329	67,273
持分法による投資利益	45,246	106,472
為替差益	141,188	172,451
その他	95,327	125,683
営業外収益合計	396,060	533,919
営業外費用		
支払利息	97,634	82,985
社債発行費	38,226	—
支払保証料	2,880	16,977
その他	43,390	50,042
営業外費用合計	182,130	150,004
経常利益	1,615,631	2,719,310
特別利益		
退職給付制度改定益	132,504	—
固定資産売却益	55,293	—
負ののれん発生益	—	166,103
特別利益合計	187,797	166,103
特別損失		
固定資産除却損	52,669	48,282
投資有価証券売却損	—	16,926
投資有価証券評価損	21,283	—
貸倒引当金繰入額	—	144,148
特別損失合計	73,952	209,356
税金等調整前当期純利益	1,729,476	2,676,057
法人税、住民税及び事業税	560,404	737,815
法人税等調整額	△561,054	118,482
法人税等合計	△650	856,297
少数株主損益調整前当期純利益	1,730,126	1,819,760
少数株主利益	140,970	214,076
当期純利益	1,589,156	1,605,684

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,730,126	1,819,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,827	312,093
為替換算調整勘定	573,487	1,783,020
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,644	8,131
その他の包括利益合計	609,670	2,103,244
包括利益	2,339,796	3,923,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,121,063	3,418,667
少数株主に係る包括利益	218,733	504,337

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,352,121	5,040,199	12,631,508	△24,969	22,998,859
当期変動額					
剰余金の配当			△457,502		△457,502
当期純利益			1,589,156		1,589,156
在外子会社退職給付債務処理額			88,998		88,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,220,652	—	1,220,652
当期末残高	5,352,121	5,040,199	13,852,160	△24,969	24,219,511

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	43,437	△575,787	—	△532,350	1,378,251	23,844,760
当期変動額						
剰余金の配当						△457,502
当期純利益						1,589,156
在外子会社退職給付債務処理額						88,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,891	493,016		531,907	170,323	702,230
当期変動額合計	38,891	493,016	—	531,907	170,323	1,922,882
当期末残高	82,328	△82,771	—	△443	1,548,574	25,767,642

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,352,121	5,040,199	13,852,160	△24,969	24,219,511
当期変動額					
剰余金の配当			△457,502		△457,502
当期純利益			1,605,684		1,605,684
連結範囲の変動			△24,436		△24,436
在外子会社退職給付債務処理額			314,947		314,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,438,693	—	1,438,693
当期末残高	5,352,121	5,040,199	15,290,853	△24,969	25,658,204

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	82,328	△82,771	—	△443	1,548,574	25,767,642
当期変動額						
剰余金の配当						△457,502
当期純利益						1,605,684
連結範囲の変動						△24,436
在外子会社退職給付債務処理額						314,947
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	309,001	1,537,000	△566,078	1,279,923	796,674	2,076,597
当期変動額合計	309,001	1,537,000	△566,078	1,279,923	796,674	3,515,290
当期末残高	391,329	1,454,229	△566,078	1,279,480	2,345,248	29,282,932

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,729,476	2,676,057
減価償却費	1,488,807	1,703,149
のれん償却額	175,797	—
負ののれん発生益	—	△166,103
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△455,536	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	121,494
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62,738	25,799
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,737	56,862
受取利息及び受取配当金	△46,970	△62,040
支払利息	97,634	82,985
社債発行費	38,226	—
為替差損益 (△は益)	5,029	2,217
有形固定資産売却損益 (△は益)	△55,293	△1,147
有形固定資産除却損	52,669	54,158
投資有価証券評価損益 (△は益)	21,283	—
持分法による投資損益 (△は益)	△45,246	△106,472
売上債権の増減額 (△は増加)	△488,431	492,287
たな卸資産の増減額 (△は増加)	891,736	△530,476
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△42,007	△632,383
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△4,226	△3,361
仕入債務の増減額 (△は減少)	582,601	△622,233
未払費用の増減額 (△は減少)	△78,367	117,278
未払消費税等の増減額 (△は減少)	47,180	△28,873
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△78,432	26,151
長期未払金の増減額 (△は減少)	△20,994	△120,916
その他	58,367	105,665
小計	3,932,304	3,190,098
利息及び配当金の受取額	64,535	118,585
利息の支払額	△91,002	△84,789
法人税等の支払額	△595,701	△538,238
法人税等の還付額	48,159	46,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,358,295	2,732,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,303,009	△1,681,863
定期預金の払戻による収入	1,182,839	1,303,039
有形固定資産の取得による支出	△1,457,109	△1,373,936
有形固定資産の売却による収入	70,538	2,576
無形固定資産の取得による支出	△530,926	△333,077
投資有価証券の取得による支出	△50,348	△254,569
保険積立金の積立による支出	△112,048	△40,330
保険積立金の払戻による収入	119,671	38,505
貸付けによる支出	△25,632	△13,632
貸付金の回収による収入	25,792	14,884
その他の支出	△17,943	△50,614
その他の収入	27,189	41,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,070,986	△2,347,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△824,837	1,081,796
長期借入れによる収入	127,400	—
長期借入金の返済による支出	△7,459	△38,382
社債の発行による収入	2,461,774	—
社債の償還による支出	△845,000	△720,000
リース債務の返済による支出	△79,952	△77,319
配当金の支払額	△457,502	△457,502
少数株主への配当金の支払額	△48,411	△49,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,013	△260,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,301	354,389
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,658,623	477,967
現金及び現金同等物の期首残高	6,446,016	8,104,639
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	250,979
現金及び現金同等物の期末残高	8,104,639	8,833,585

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

フジケミ東京(株)

藤光樹脂(株)

RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.

当連結会計年度より上海藤倉化成塗料有限公司は重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。また、Fujichem Sonneborn Ltdの子会社で、連結子会社でありましたCleftbridge Coatings Limitedについては、保有株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)中京ペイントサービス

FUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITED

RED SPOT KOREA INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

RED SPOT KOREA INC.

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

ARPOL RED SPOT TINTAS LTDA.

S&R(Handaq)Limited

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)中京ペイントサービス

日本ユーエヌエフ(株)

FUJIKURA KASEI COATING INDIA PRIVATE LIMITED

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続についての特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちRED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.ほか計16社の決算日は、平成25年12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

連結子会社は、時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産のうち、機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～10年
工具器具備品	3～5年

ロ 無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

第2四半期連結会計期間より、当社はたな卸資産の評価方法を、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）から、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更致しました。

この変更は、当社が平成25年7月に統合基幹業務システムを新規に導入したことに伴い、たな卸資産残高の確定手続きの効率化を図るために行ったものであります。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

また、この変更は、当社が平成25年7月に統合基幹業務システムを新規に導入したことに伴うものであるため、第2四半期連結会計期間より変更しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,332,568千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が566,078千円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた46,270千円は、「支払保証料」2,880千円、「その他」43,390千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	223,279千円	448,601千円
その他の投資(出資金)	664,851	430,023

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	38,269千円	36,497千円
土地	47,649	47,649
計	85,919	84,146

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,050,000千円	1,150,000千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
東北藤光(株)	80,000千円	東北藤光(株)	80,000千円
	—	FUJIKURA KASEI VIETNAM CO., LTD.	6,179
計	80,000	計	86,179

4 受取手形裏書高譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書高	94,385千円	48,343千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷役運送費	912,560千円	967,588千円
貸倒引当金繰入額	7,179	△4,294
従業員給与手当	2,602,868	2,628,502
賞与引当金繰入額	363,416	395,522
退職給付費用	324,143	360,545
研究開発費	2,216,622	2,600,667
減価償却費	524,699	622,888
のれん償却額	175,797	—

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	2,216,622千円	2,600,667千円

※3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	48,817千円	—千円
計	48,817	—

※4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	—千円	9,918千円
機械装置及び運搬具	—	3,463
工具、器具及び備品	—	1,301
撤去費用等	—	30,861
建設仮勘定	51,900	—
計	51,900	45,543

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,717	—	—	32,717
合計	32,717	—	—	32,717
自己株式				
普通株式	38	—	—	38
合計	38	—	—	38

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	228,751	7	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	228,751	利益剰余金	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,717	—	—	32,717
合計	32,717	—	—	32,717
自己株式				
普通株式	38	—	—	38
合計	38	—	—	38

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	228,751	7	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	228,751	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	9,056,895千円	9,866,515千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△952,256	△1,032,930
現金及び現金同等物	8,104,639	8,833,585

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、合成樹脂事業については、子会社藤光樹脂株式会社を中心となって、取扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コーティング」、「建築用塗料」、「電子材料」、「機能材料」、「化成品」及び「合成樹脂」の6つを報告セグメントとしております。

「コーティング」は、プラスチック用コーティング材等を生産しております。

「建築用塗料」は、建築用コーティング材等を生産しております。

「電子材料」は、導電性樹脂塗料及び導電性接着剤等を生産しております。

「機能材料」は、粘・接着剤ベース樹脂等の機能性樹脂ベース等を生産しております。

「化成品」は、トナー用バインダー樹脂等を生産しております。

「合成樹脂」は、アクリル樹脂の原材料・加工品を仕入れ、藤光樹脂株式会社等が販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高									
外部顧客に対する売上高	17,157,571	12,115,369	4,374,805	1,506,560	2,413,068	16,301,546	53,868,919	—	53,868,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	97	24,809	538	—	141,500	166,944	△166,944	—
計	17,157,571	12,115,466	4,399,614	1,507,098	2,413,068	16,443,046	54,035,863	△166,944	53,868,919
セグメント利益又は損失(△)	184,392	889,836	83,822	△6,379	223,298	26,552	1,401,521	180	1,401,701
セグメント資産	17,695,031	8,556,715	4,073,522	1,804,307	2,493,726	6,874,136	41,497,437	4,106,799	45,604,236
その他の項目									
減価償却費	789,206	202,944	133,272	114,560	219,570	26,891	1,486,443	—	1,486,443
のれんの償却費	175,797	—	—	—	—	—	175,797	—	175,797
持分法適用会社への投資額	384,629	—	—	—	—	—	384,629	—	384,629
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,027,609	195,919	153,291	76,277	80,999	1,787	1,535,882	—	1,535,882

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高									
外部顧客に対する売上高	20,886,108	13,729,747	4,095,112	1,622,786	2,223,593	29,608,397	72,165,743	—	72,165,743
セグメント間の内部売上高又は振替高	498	—	28,866	320	—	117,959	147,643	△147,643	—
計	20,886,606	13,729,747	4,123,978	1,623,106	2,223,593	29,726,356	72,313,386	△147,643	72,165,743
セグメント利益又は損失(△)	1,068,423	796,709	186,489	△46,388	37,421	292,685	2,335,339	56	2,335,395
セグメント資産	20,902,324	9,198,473	3,919,813	1,812,510	2,464,251	7,634,168	45,931,539	4,218,138	50,149,677
その他の項目									
減価償却費	1,079,231	207,742	126,795	97,863	163,933	25,472	1,701,036	—	1,701,036
持分法適用会社への投資額	537,733	—	—	—	—	—	537,733	—	537,733
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,040,657	261,463	98,715	72,344	121,812	14,502	1,609,493	—	1,609,493

(注) 1. 調整額の内容は下記のとおりです。

セグメント利益

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	180	56
合計	180	56

セグメント資産

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△24,721	△18,979
全社資産※	4,131,520	4,237,117
合計	4,106,799	4,218,138

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金並びに投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
28,053,799	17,308,979	5,931,720	2,574,421	53,868,919

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
8,840,593	334,037	1,591,931	1,030,552	11,797,113

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
31,535,626	28,823,080	8,156,592	3,650,445	72,165,743

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
8,593,976	1,034,987	1,909,388	1,478,205	13,016,556

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	全社・消去	合計
当期償却額	175,797	—	—	—	—	—	—	175,797
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「建築用塗料」セグメントにおいて、連結子会社であるフジケミ近畿(株)の株式の追加取得を行い、完全子会社化したことにより、負ののれん発生益が生じております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において、166,103千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	741円13銭	824円32銭
1株当たり当期純利益金額	48円63銭	49円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,589,156	1,605,684
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,589,156	1,605,684
期中平均株式数 (株)	32,678,710	32,678,710

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	25,767,642	29,282,932
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,548,574	2,345,248
(うち少数株主持分)	(1,548,574)	(2,345,248)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	24,219,068	26,937,684
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	32,678,710	32,678,710

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,840,465	2,255,099
受取手形	2,909,492	2,188,774
売掛金	4,459,665	4,072,812
商品及び製品	1,559,941	1,809,328
仕掛品	26,386	23,079
原材料及び貯蔵品	946,106	1,005,300
前払費用	55,403	58,013
繰延税金資産	189,825	184,355
短期貸付金	8,988	8,045
その他	57,049	78,101
流動資産合計	13,053,325	11,682,910
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,325,467	5,411,083
減価償却累計額	△2,994,969	△3,132,971
建物(純額)	2,330,497	2,278,111
構築物	1,127,264	1,120,656
減価償却累計額	△732,841	△771,079
構築物(純額)	394,423	349,576
機械及び装置	8,325,844	8,289,200
減価償却累計額	△6,609,146	△6,903,964
機械及び装置(純額)	1,716,697	1,385,235
車両運搬具	104,626	101,939
減価償却累計額	△93,010	△95,470
車両運搬具(純額)	11,615	6,468
工具、器具及び備品	2,954,796	3,085,940
減価償却累計額	△2,585,709	△2,632,887
工具、器具及び備品(純額)	369,086	453,052
土地	3,344,441	3,344,441
リース資産	199,885	191,424
減価償却累計額	△118,929	△141,240
リース資産(純額)	80,956	50,183
建設仮勘定	820	82,421
有形固定資産合計	8,248,539	7,949,492
無形固定資産		
ソフトウェア	772,535	768,522
無形固定資産合計	772,535	768,522
投資その他の資産		
投資有価証券	1,014,428	1,416,550
関係会社株式	4,695,549	5,015,614
関係会社出資金	474,319	474,319
出資金	90	90
事業保険金	17,598	20,192
従業員に対する長期貸付金	53,261	45,001
繰延税金資産	555,535	395,601
敷金	145,312	142,063

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
会員権	9,520	9,520
貸倒引当金	△3,950	△3,950
投資その他の資産合計	6,961,665	7,515,002
固定資産合計	15,982,740	16,233,017
資産合計	29,036,065	27,915,927
負債の部		
流動負債		
支払手形	352,339	361,765
買掛金	3,325,119	2,540,693
短期借入金	—	500,000
1年内償還予定の社債	720,000	500,000
リース債務	43,676	21,384
未払金	335,730	261,483
未払費用	349,849	360,507
預り金	21,189	21,141
賞与引当金	411,718	407,682
設備関係支払手形	187,989	89,009
その他	8,872	9,677
流動負債合計	5,756,486	5,073,347
固定負債		
社債	2,500,000	2,000,000
リース債務	41,326	31,308
退職給付引当金	1,327,163	1,364,870
長期末払金	235,417	169,882
資産除去債務	50,673	57,024
その他	277,702	389,816
固定負債合計	4,432,283	4,012,902
負債合計	10,188,770	9,086,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,120	5,352,120
資本剰余金		
資本準備金	5,039,623	5,039,623
その他資本剰余金	575	575
資本剰余金合計	5,040,199	5,040,199
利益剰余金		
利益準備金	237,022	237,022
その他利益剰余金		
別途積立金	474,000	474,000
繰越利益剰余金	7,684,008	7,361,706
利益剰余金合計	8,395,031	8,072,729
自己株式	△24,969	△24,969
株主資本合計	18,762,381	18,440,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,913	389,598
評価・換算差額等合計	84,913	389,598
純資産合計	18,847,295	18,829,678
負債純資産合計	29,036,065	27,915,927

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	20,586,028	20,071,524
売上原価	14,181,605	14,041,528
売上総利益	6,404,423	6,029,996
販売費及び一般管理費	5,923,595	6,017,606
営業利益	480,827	12,389
営業外収益		
受取利息及び配当金	141,642	193,269
雑収入	85,300	123,906
営業外収益合計	226,942	317,175
営業外費用		
支払利息	27,816	30,405
雑支出	71,914	39,256
営業外費用合計	99,731	69,661
経常利益	608,038	259,903
特別利益		
固定資産売却益	48,816	—
特別利益合計	48,816	—
特別損失		
関係会社株式評価損	611,153	—
固定資産除却損	51,900	45,543
特別損失合計	663,053	45,543
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△6,198	214,360
法人税、住民税及び事業税	219,871	82,477
法人税等調整額	△32,216	△3,317
法人税等合計	187,654	79,159
当期純利益又は当期純損失(△)	△193,853	135,200

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	8,335,363	9,046,386
当期変動額								
剰余金の配当							△457,501	△457,501
当期純損失(△)							△193,853	△193,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△651,354	△651,354
当期末残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	7,684,008	8,395,031

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△24,969	19,413,736	45,882	45,882	19,459,619
当期変動額					
剰余金の配当		△457,501			△457,501
当期純損失(△)		△193,853			△193,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			39,030	39,030	39,030
当期変動額合計	-	△651,354	39,030	39,030	△612,324
当期末残高	△24,969	18,762,381	84,913	84,913	18,847,295

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	7,684,008	8,395,031
当期変動額								
剰余金の配当							△457,501	△457,501
当期純利益							135,200	135,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△322,301	△322,301
当期末残高	5,352,120	5,039,623	575	5,040,199	237,022	474,000	7,361,706	8,072,729

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△24,969	18,762,381	84,913	84,913	18,847,295
当期変動額					
剰余金の配当		△457,501			△457,501
当期純利益		135,200			135,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			304,684	304,684	304,684
当期変動額合計	-	△322,301	304,684	304,684	△17,617
当期末残高	△24,969	18,440,080	389,598	389,598	18,829,678

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。